

平成29年度(後期)相談支援員養成研修
【講義と演習⑤】地域を基盤とした相談支援のあり方
—氷見市の取り組みについて—

富山県氷見市社会福祉協議会

森脇 俊二

●地域概況

氷見市は富山県の北西部、能登半島の付け根部分に位置し、東側は富山湾に面し、海越しに雄大な立山連峰が一望できるという豊かな景観が自慢のまち。

「ひみ寒ぶり」をはじめとし、ハトムギ・氷見うどん・はさがけ米・白ねぎ・稲積梅・氷見牛など海の幸、里山の幸を活用したまちづくりを展開している。

- 人口：48,825人 • 世帯数：17,661世帯
- 高齢者人口：17,638人 (36.1%)
- 年少人口 4,761人 (9.8%)
- 生活保護世帯数：175世帯・被保護人員215人 (4.54%)
- 自治会：226地区 • 地区社協：21地区
- 地区民協：21地区 (民生児童委員122名・主任児童委員24名)
- 小学校：12校・中学校：5校 • 保育所：11園 (公立5園、私立6園)



ひみの寒ぶり



富山湾に浮かぶ唐島越し見える立山連峰

- 認定こども園4園
*平成29年4月1日現在

1. 氷見市における生活困窮者支援体制

(1) ふくし相談サポートセンター

行政、専門機関、地域による部会を設け、4年間協議・検討し、平成26年5月に新庁舎内に開設。

市福祉介護課、子育て支援課と市社協が官民協働で実施するふくしの総合相談支援窓口で、市社協には**生活困窮者自立支援事業**と基幹相談支援事業、多機関の協働による包括的支援体制構築事業、地域力強化推進事業、生活支援コーディネーター設置事業を受託し、10名の専門職を配置。



	H26年度	H27年度	H28年度
新規相談件数	180	156	180
延支援回数	3,479	5,894	7,628

(2) ふくし相談サポートセンターの全体像

直営

委託

市庁舎内



ふくし相談サポートセンター

申請・相談等各部門窓口

その他

市民参加と協働・
防災のデザイン課

教育委員会

税務課

市民課

福祉介護課

子育て支援課

障害支援担当

地域包括支援センター

生活保護担当

市社協

生活困窮者支援
(生活全般)

★CSW
(セーフティネット)

(障害児・者)
基幹相談支援

セーフティネット会議

関係機関
ネットワーク

公共職業安定所

商工会議所

就労NPO法人

企業

社会福祉法人

厚生センター

医療機関

市社協

関係機関

健康課

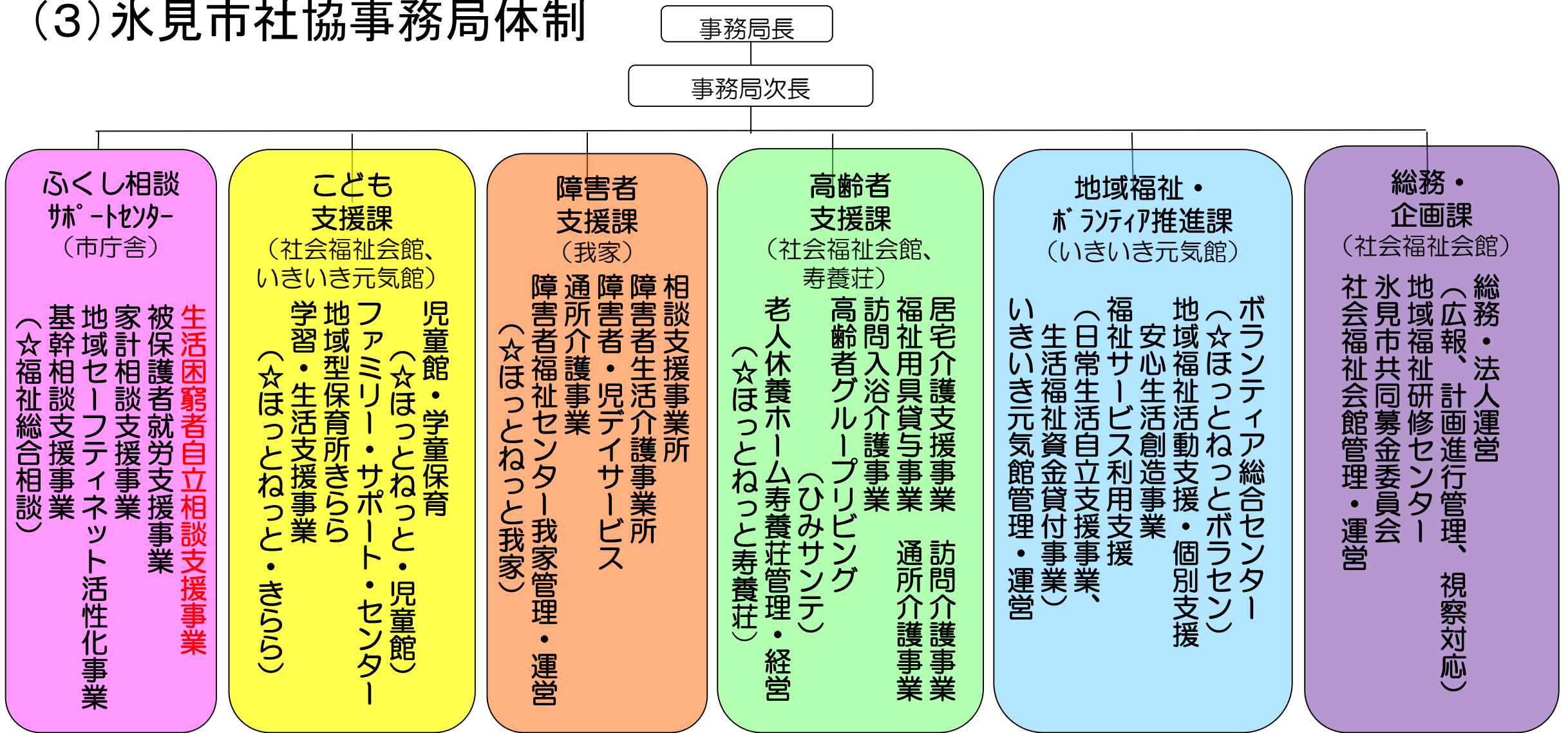
包括プランチ

障害相談支援事業所

なんでも相談窓口 (地域)

地区社協、民協、自治会等

(3) 氷見市社協事務局体制



社協基盤業務

部会...**エリア担当**、研修部会、広報・啓発部会、計画進行管理部会

* 総務・企画課付

(4) エリア担当の構成

全体総括:事務局次長								
部署名	高齢者支援課		障害者支援課	こども支援課	地域福祉・V推進課	総務・企画課	ふくし相談サポートセンター	
主な業務	マネジメント 従事者 (ケアマネ)	サービス 従事者	障害者福祉センター	ファミサポ・ 児童館	地域福祉 ボラセン (地域窓口)	総務・法人運営・ 研修	CSW (セーフティネット)	基幹相談、 生活困窮 (総合相談)
氷見E		1	1	1(兼)	1		2	☆1
南條E	1	1		1(兼)	1	☆1		1
上庄谷E			1	1	1	☆1		1
灘浦E	☆1	1		1			1	1

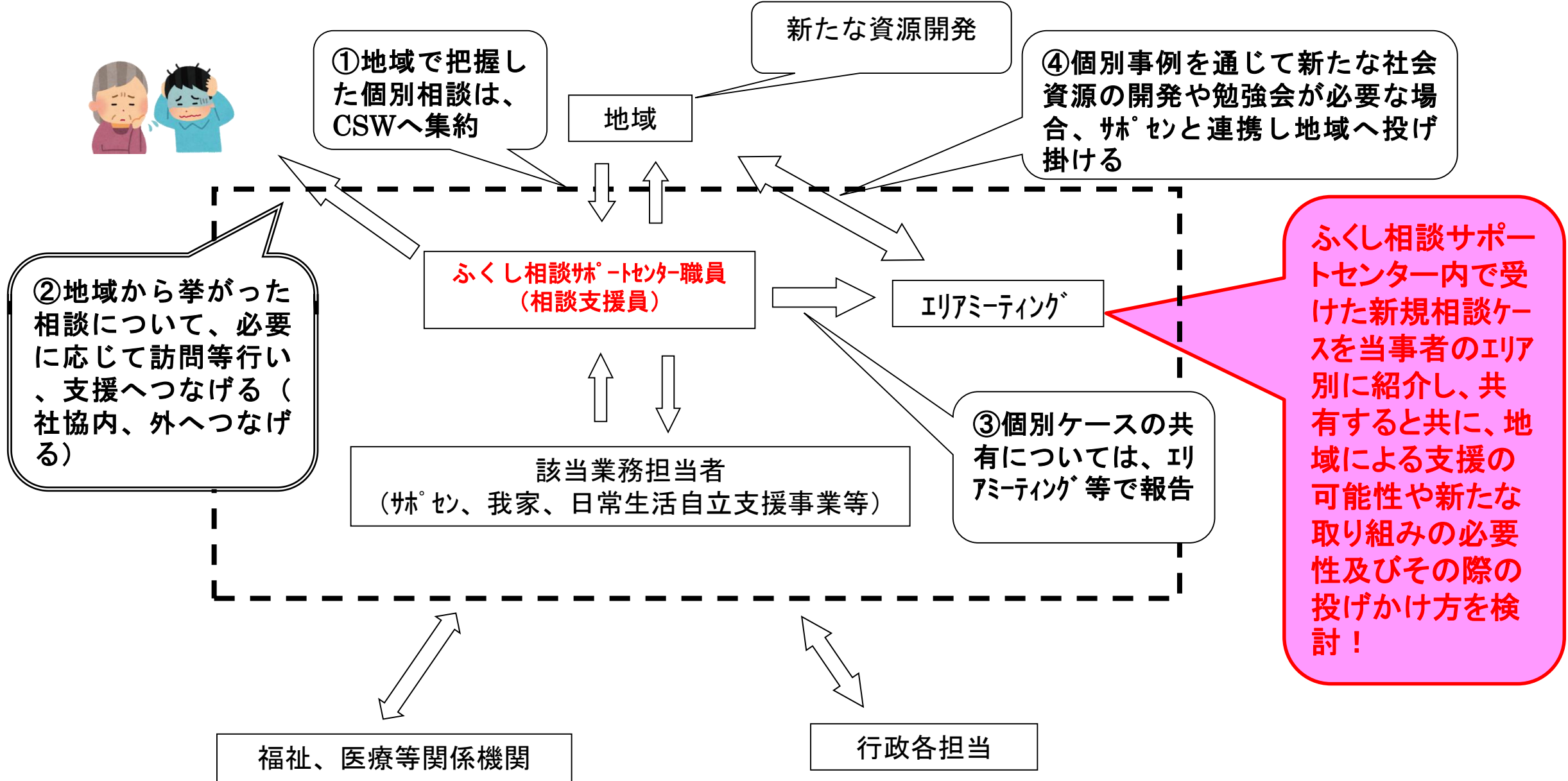
各専門部署からエリア担当者を配置し、エリアチームを編成している。

* それぞれの専門性を活かし、エリア・地域に関わっていく。

* ☆はリーダーであり、エリアチーム全体の調整を行う。

* 地域窓口は、日常的に地域と直接関わり、調整を行う。

(3) ふくし相談サポートセンター職員とエリア担当との関係



エリアとしての地域支援

各地区社協単位で行っている地域福祉活動の場に向き、活動の状況やキーパーソン探しを行っている。得た情報を「地域別アセスメントシート」に蓄積している。

シートをもとに、各地区の研修を企画したり、生活支援サービス等の開発支援や原子力等の災害時に活用できるマップ作成支援等を行っている。



研修の場の企画提供(人材育成)

原子力防災マップ作成支援

(4) 緊急食糧支援 (遊休品バンク) 全体の流れ

(Eくすちャー⇔Eかすちャー)

全体のコーディネートは、地域福祉・V推進課が実施。

個別支援対象者への支援は、ふくし相談サポートセンターや福祉事務所等が実施。

保存食(乾麺、米等)や日常生活用品を生活困窮者等へ提供している。

その他、こども食堂にも提供。

個人・団体・企業等のみなさん



福祉施設や一般の住民の方



- 寄付
- ①寄付希望の連絡
 - ②実物の確認
 - ③寄付の受付

受付・管理
ボランティア
総合センター
(市社会福祉協議会)
電話 74-1800

引渡し



- ①引き取り希望の連絡
- ②実物の確認・引取

物資の提供
相談・支援機...
ふくし相談
サポートセンター

支援

支援が必要な方



《支援実績》

26年度:10件、27年度:15件、28年度:79件

2. 氷見市の強みとなる取り組み

(1) ふれあい型の活動

地区社協では、月1回程度地区の集会所等に集う「シルバー談話室」や皆で会食する「ふれあいランチサービス」を高齢者を対象に実施している。地区によっては、「保育園・幼稚園内シルバー談話室」として、実施。

その他、保育園・幼稚園に通っていないお子さんとその保護者を対象に主任児童委員を中心に「地区子育てサークル」も実施されている。

また、昔ながらの家族で支えあう力も弱くなってきている中、異世代、3世代の交流活動を開催し、家族の力を地域全体で維持しようと意図的な仕掛けを行っている。

(2) 地域による個別支援活動の実施

サロン等の活動に参加できない方や周りから見て、「ちょっと気になる」という方を対象に、声掛けや身の回りのちょっとしたサポートを地域住民がチームで支援する「**ケアネット活動**」が行われている。(平成28年度実績: **653チーム** **1,589名**の協力者)

ケアネット活動から見えてきた課題に対応するため、より身近な地域で相談できる環境の整備として、「**なんでも相談窓口**」を開設している。

専門的な支援が必要な場合やどこへつなげばよいか迷うケースは、ふくし相談サポートセンターへつないでもらい、支援している。



(3) 個別支援体制の強化（連携強化）

ケアネット活動から見えてきた課題に対応するため、より身近な地域で相談できる環境の整備として、「なんでも相談」を開設している。

また、緊急時・災害時に役立つ「いのちのボタン」の普及(4,193件)や生活福祉マップの作成を行い、本人の同意を得ながら関係者で個人情報情報を共有し、そのためのルールも地区独自で検討している。

「いのちのボタン」では、専門職(主に、介護支援専門員、相談支援専門員)からボタンの導入を世帯へ勧め、地域とその世帯がつながるといふ事例も多数出ている。



(4) パト型活動から日常的な活動を実現するための拠点づくりと生活支援サービスの実施

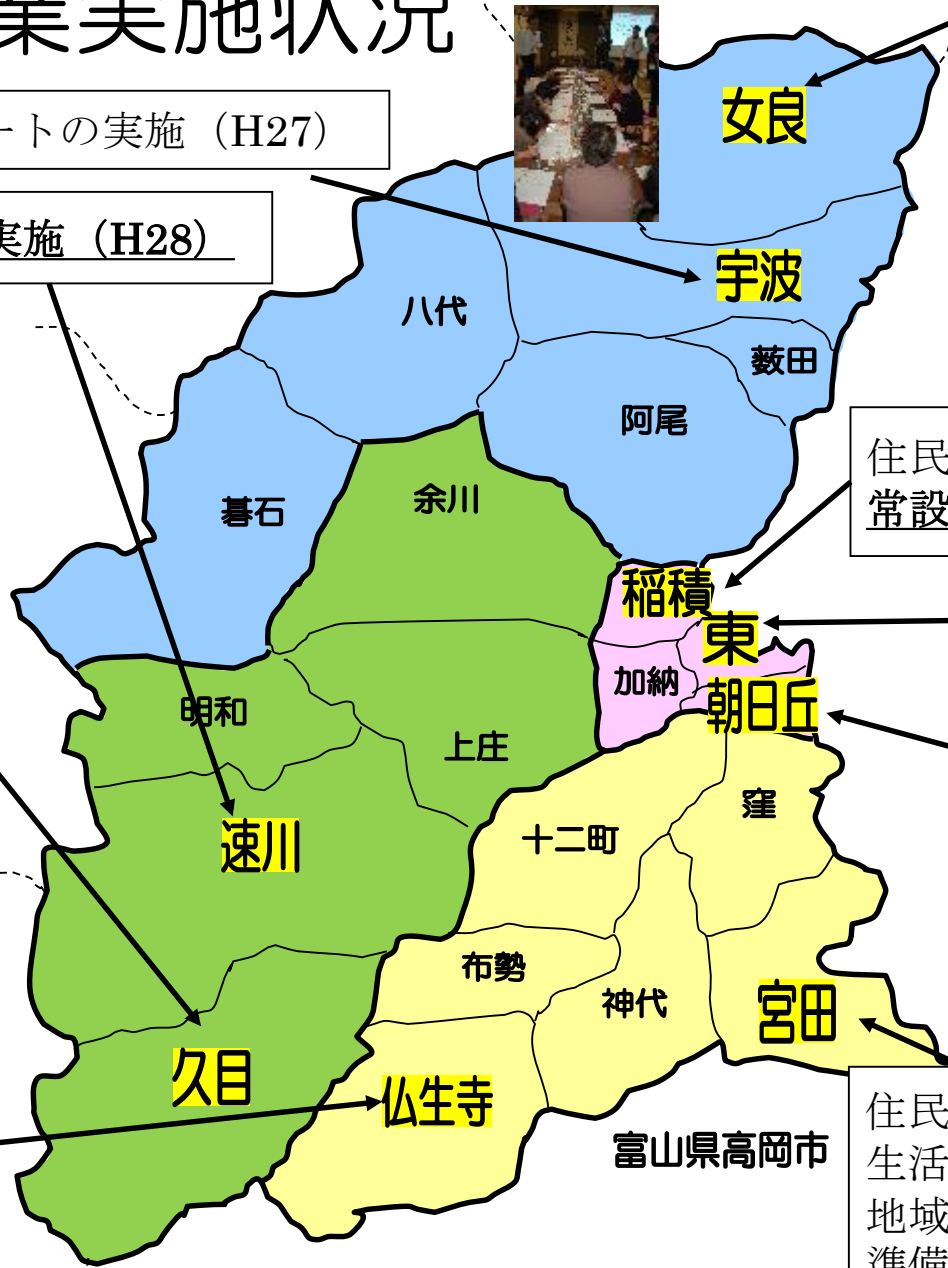
長年の活動の中で、「随時集える場がほしい」という意見から居場所づくりを各地区で進めている。

地区によっては、旧保育園や旧小学校、商店街の空き店舗等を活用し、乳幼児から障害のある方、高齢者等地域住民が集っている。

個別支援型活動(ケアネット活動)やふれあい型の活動から見えてきた住民一人ひとりの生活の困りごとの中で、特に、「**買い物支援**」「**外出支援**」の必要性が高まり、地区社協が中心となり「生活支援サービス」を実施している。



安心生活創造事業実施状況



住民アンケートの実施 (H27)

通院 (外出) 支援の実施 (H28)

住民アンケートの実施 (H24)
生活支援サービスの検討 (H25～)
寄ってこられまサロンの開設 (H25)
女良サポーター研修の実施 (H24)
いきいきフラワー活動実施 (H25)
外出支援の実施 (H25～)

住民アンケート (H27)
常設型サロンいなづみ談笑室の開設 (H27)

住民アンケートの実施 (H25)
生活相談受付の実施 (H25)

外出支援活動の実施 (H22)
なんでも相談室の開設：日・水曜日 (H22)

買い物支援サービス (注文配達型) の実施 (H22)
外出支援サービスの実施 (H22)
なんでも相談室 (取次室) の開設 (H22)
地域の学習室を開設 (H27)

住民アンケートの実施 (H24)
生活便利帳の作成・配布 (H24)
外出支援活動 (ハトムギワゴン) の実施 (H26～)
住民台帳兼いのちのバトン設置 (H27)
防災・福祉マップ作成 (H28)

住民アンケートの実施 (H25)
生活便利帳の発行と配布 (H27)
地域ボランティアセンターの開設準備 (H27)

富山県高岡市

(5) 多職種参加による事例検討会・研修会の開催や個別支援強化の専門職研修の開催

氷見市の強みとして、介護保険制度開始以前から行政、専門機関を対象とした研修を定期的に行き、常に顔の見える関係を築き、日頃の支援体制へとつなげてきた。**(エリア担当が地域と専門職の架け橋)**

地域の福祉力向上により、新たに地域リーダーも研修対象に加えると共に、連携の在り方について専門多職種連携を実現するための課題解決型の実例検討会を定期的に行っている。

さらに、支援力強化のために、地域が把握した支援困難事例に対して、地域毎の「小地域ケア会議」(地域包括支援センター主催)を開催すると共に、専門職として「どう向き合うか」を含めた、個別支援強化の専門職研修を実施している。

事例紹介 社会的孤立状態から近隣の見守りに至ったケース (敷地内の木が近隣の迷惑となっている)



福祉介護課からサポセン社協部門へ入った相談。「男性宅の木が近隣の迷惑(葉っぱが近隣に大量に落ちる、成長した木がベランダに当たり、風が吹く際に大きな音をたてて、迷惑)」。過去に環境課や農林課、自治会担当課に何度も苦情が入ったケースで、いずれも対応できないと断られた。

本人宅を訪問。ゴミ屋敷状態で、本人は「隣の人と一緒に木を切る予定！ほっといてくれ！」とその場を取り繕うような対応。

再度、近隣との様子を伺うため、調査。結果、近所の材木屋の協力を得て、近隣住民も協力し、伐採。民生委員を中心に、協力した住民と共に、民生委員で今後は遠巻きの見守りをする事となった。

地域を基盤とした相談支援のポイント

① **支援とは本来の生活環境を取り戻すお手伝い。**

→近隣付き合いや人に支えられながら生活していることを意識できる日常生活を取り戻す

② **早期発見につながり、多様な支援による自立が可能となる。**

→発見が遅れることが支援の困難性を高めている。

③ **地域の支援力を高める。**

→サービス開発だけではなく、味方を増やすことが多様な支援を実現できる。

④ **専門職による支援が万能ではない。**

→生活のプロである住民にできることがたくさんある。(個人個人の実態に合わせた支援には、柔軟に対応できる住民の力が必要)

◎日頃の業務が忙しい。難しい。では、何も変わらない。支援の輪に地域が入ることで、相談支援員の味方が増えるという意識が大切！

地域を基盤とした相談支援を実現するための留意点

①担当地域内の社会資源を把握すること

→個別支援に必要と思われる社会資源(地域福祉活動や生活支援サービス、地域内の人間関係等)について、関係機関(市町村社協、包括、NPO法人、商工関係業者、地元自治会等)情報収集を行う。

②情報提供を受けた場合、丁寧に返す

→公的な支援の状況等専門職の動きを見せることで、地域による支援につなげやすくなる。同じようなケースへの地域の対応力も上がる！

③初期から地域を巻き込む

→突然、お願いは、誰でも躊躇する。お願いの前提に、専門職としての支援を明確に提示することで、お願いしやすくなる。例:本人情報(周辺も)収集→定期的に専門職による支援状態を報告→地域による支援依頼